

【政府・文科省の動き】

●第3期科学技術基本計画の柱

第1章 基本理念

第2章 科学技術の戦略的重点化

第3章 科学技術システム改革

第4章 社会・国民に支持される科学技術

第5章 総合科学技術会議の役割

今後の予定：総合科学技術会議の答申を受けて、政府において第3期科学技術基本計画の年度内の閣議決定に向けて作業。

(総合科学技術会議HP <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu51/siryu1-1.pdf>、<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu51/siryu1-2.pdf>)

●第51回総合科学技術会議議事要旨

(1) 第3期科学技術基本計画(平成18～22年度)について一諮問第5号「科学技術に関する基本政策について」に対する答申—

(2) 平成18年度科学技術関係予算案について

(3) 科学技術振興調整費について

(4) その他

(総合科学技術会議HP <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/giji/giji-si51.htm>)

●第3期科技基本計画、ナノテク・材料は30課題

2006年度からの国の第3期科学技術基本計画で策定が求められている重要な研究開発課題として、ナノテクノロジー・材料分野ではナノエレクトロニクス部材の低価格化技術、電子産業強化のための部材・プロセス技術の開発など30課題が明らかとなった。基本計画では研究開発課題を実現するための戦略重点科学技術を決めることになっており、今後、各省が提案する課題を選定、3月中旬に公表する。(「化学工業日報」06/02/16 http://www.chemicaldaily.co.jp/news/200602/16/01101_4223.html)

●「第3期科学技術基本計画」が2006年4月にスタート

科学技術振興に関する総合的な政策としては、文部科学省が「第3期科学技術基本計画」の最終とりまとめを進めている。科学技術基本計画は、科学技術の振興に関する施策の総合的な推進を目的としており、今回の第3期計画は2006年度から2010年度までの5年間を対象とする(第1期計画：1996年度～2000年度、第2期計画は2001年度～2005年度)。同計画は2006年3月中に閣議決定され、同年4月にスタートする見込みである。(「日経BP」06/01/23 <http://nikkeibp.jp/wcs/leaf/CID/onair/jp/biz/420263>)

●総合科学技術会議ライフ分野推進PT、

今後5年間に集中投資する研究テーマの絞り込みで紛糾

総合科学技術会議基本政策専門調査会のライフサイエンス分野推進戦略プロジェクトチーム(以下ライフサイエンスPT)は、2006年2月15日の会議で、第3期科学技術基本計画の中で各省が施策として推進していくべき41項目の「重要な研究開発課題」を決定した。同じ会議で検討した「戦略重点科学技術」は、テーマをより絞り込むべく、残り少ない時間の中で議論を続ける。

(「日経 BTJ」 06/02/15 http://biotech.nikkeibp.co.jp/bionews/detail.jsp?id=20034821&newsid=SPC2006021537215&pg_nm=1&sail=0&newl=1&news1=1&icate=0)

●投資目標 25 兆円に決定、科技、財務両大臣会議で第 3 期基本計画

第 3 期科学技術基本計画の投資目標が 25 兆円になることが決まった、松田岩夫科学技術政策担当大臣と谷垣禎一財務大臣が 16 日の閣議前に会談し、その結果を小泉総理に報告。了承された。松田大臣は閣議後の記者会見で「国家の姿勢として科学技術創造立国を目指すのだということを内外に示すことができた」と語った。27 日の総合科学技術会議で、基本計画の骨子となる「科学技術に関する基本政策」が総理に答申され、これを受け政府は 3 月末までに基本計画を閣議決定する。
(「科学新聞」 05/12/23 <http://www.sci-news.co.jp/news/200512/171223.htm#1>)

●経産省、産業分科会内に産学連携推進小委員会を設置し第 1 回を開催

経済産業大臣の諮問機関である産業構造審議会は、傘下の産業分科会内に産学連携推進小委員会を再び設け、その再開した第 1 回目を 2006 年 2 月 13 日に経産省内で開催した。

主な論点は、(1)産学連携の進展と再評価——これまでの施策を再評価したうえで、これから必要となる施策を探る、(2)研究面における産学連携——学と産の相互理解の深化と多面的な産学連携の推進、円滑な技術移転の一層の促進を促し、競争的研究環境を整備するための効果的な施策、(3)産学連携を通じた人材育成、すなわち教育面における産学連携——産業界が求める人材ニーズを踏まえ、人材確保・育成での課題、大学の教育などの質的向上に向けた議論などである。

(「日経 BP」 06/02/16 <http://nikkeibp.jp/wcs/leaf/CID/onair/jp/biz/422387>)

●科研費 初の年 2 回公募へ

締め切り後の資格取得者限定、育児休業・産休復帰研究者ら救済

育児休業から復帰した研究者や新たに採用された研究者など、科学研究費補助金の公募に間に合わなかった研究者を救うため、文部科学省は、18 年度科研費の基盤研究や若手研究に相当するものについて 2 度目の公募を試行的に行う。科研費で年 2 回の公募が行われるのは初めてのことで、今回は応募したくともできなかった研究者が対象。文科省では 3 月には公募を開始し、5 月までは申請を受け付けたいという。
(「科学新聞」 06/01/20 <http://www.sci-news.co.jp/news/200601/180120.htm#1>)

●文科省が「科学技術関係人材総合プラン 2006」を公表

文部科学省は、知的財産関連人材を含め、科学技術や学術活動の基盤となる人材の養成と確保、さらに活動の促進について、2006 年度予算における重点施策をこのほど公表した。

公表された「科学技術関係人材総合プラン 2006(予算案版)」によると、2006 年度の予算額は 1,592 億円(2005 年度：1,508 億円)で、(1)優れた研究者の確保、(2)社会のニーズに対応した人材育成、(3)次代を担う人材のすそ野の拡大、(4)国民の科学技術への理解の増進、を重点課題としている。
(「日経 BP」 06/01/23 <http://nikkeibp.jp/wcs/leaf/CID/onair/jp/biz/420263>)

●文科省科研費 15 億円増の約 1900 億円に

平成 18 年度の政府予算案がまとまった。厳しい財政状況の中、ほとんどの予算がマイナスになり、社会保障関係の義務的経費以外では、唯一、科学技術振興費だけが増額となった。総合科学技術会議の S A B C 評価を受け、S 16%増額、A 2%増額、B 3%減額、C 30%減額とメリハリを付けた上で、対前年度比 1.1% (142 億円) 増の 1 兆 3312 億円。第 3 期科学技術基本計画初年度にあたって「厳しくとも科学技術には予算を付ける」という政府の姿勢があらわれた内容となった。

(「科学新聞」 06/01/01 <http://www.sci-news.co.jp/news/form.htm>)

●文科省の06年度予算案まとまる 国立大関係へ896億円盛り

文部科学省の2006年度予算案の概要が明らかになった。公立小・中学校の整備・耐震化の推進には1039億円を計上。国立大学等老朽施設の耐震整備推進などには896億円を確保した。「科学技術創造立国の実現」では、高エネルギー加速器研究機構の大強度陽子加速器計画の推進に106億円、スーパーカミオカンデ全面復旧に25億円などを投入する。美術工芸品の防災施設整備には6300万円を計上。06年度の開館を目指して建設中の「国立新美術館」の整備には72億5800万円を計上した。

国立大学等の施設の重点的・計画的整備の推進では896億1000万円を計上した。内訳は、研究拠点等の重点整備に82億5300万円、基盤的施設の整備に333億2500万円、大学付属病院の整備に480億3200万円。高度の医療を提供する中核的医療機関の要請に対応するため、再開発整備等を計画的に推進する。国立大学法人別の運営費交付金は、東京大学の928億5900万円など総額1兆2214億7800万円となっている。（「建通新聞」06/01/19 <http://www.kentsu.co.jp/tokyo/news/p02060.html>）

●昨年度日本の科学技術研究費総額、過去最高の約17兆円

平成16年度の日本の科学技術研究費総額は、前年度比0.8%増の16兆9376億円（GDP比3.35%）と過去最高で、5年連続で増加した。このうち自然科学に使用した研究費は15兆5999億円（0.7%増）で、全体の92.1%を占める。総務省統計局は12月13日、科学技術研究調査の結果を公表。研究費全体は伸びているものの、基礎研究への投資は若干減っている。（知財情報局06/01/17 http://tech.braina.com/2006/0117/other_20060117_001____.html）

●研究不正防止で特別委設置へ 文科省の科学技術・学術審議会

研究者の不正が国内外で相次いでいるのを受け、文部科学省科学技術・学術審議会（会長・野依良治名古屋大特別教授）は1日、同省が審査して配分する資金を使う研究でデータのでっち上げや改ざんなど不正が疑われる事例があった場合に、事実関係を調べて再発を防止するための対策を特別委員会を設けて検討することを決めた。

不正告発を受け付ける窓口の在り方や、調査の体制や手法、研究の不正に罰則を科すことを含めて検討し、6月ごろまでに報告書をまとめる。報告書は不正の疑惑が生じた時点で、文科省や大学、研究機関がどう対処すべきかについての行動指針になる。（「中日新聞」06/02/02 http://www.chunichi.co.jp/00/sei/20060202/mng____sei____002.shtml）

【大学・研究機関の動き】

●私大の初年度学納金、0.5%増の130万円強・05年度

文部科学省は15日、2005年度の私立大学入学者が納めた学生納付金（授業料、入学料、施設整備費）の平均額は130万5956円で前年度比0.5%増えたと発表した。短期大学は113万2768円で同0.7%増。入学金を除く学納金の全部か一部の返還期限を国公立大の最終合格発表後に設定している大学の割合は全体の86.9%で同3.0ポイント上昇。短大は81.8%で同7.7ポイント上昇した。（「日本経済新聞」06/02/15 <http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20060215AT1G1502L15022006.html>）

●国立がんセンター、2010年度に独立行政法人化

政府は13日、行政改革の一環として、国立がんセンターなど6機関8病院からなる国立高度専門医療センターを2010年度に独立行政法人化する方針を固めた。高度専門医療センターは「がん

センター」「循環器病センター」「精神・神経センター」「国際医療センター」「成育医療センター」「長寿医療センター」で構成され、所属する国家公務員（定員）は2005年度末で5629人となっている。

厚労省は独立行政法人化の受け入れにあたって(1)感染症や難病対策など国が必要と判断した政策を実行できる連携の仕組みの整備(2)人件費の水準維持や研究施設整備のための交付金、施設整備費補助金といった財政支援の充実——などを訴える方針だ。（「読売新聞」06/02/14 http://www.yomiuri.co.jp/iryou/news/iryou_news/20060214ik09.htm）

【論文捏造問題】

●東大教授論文、信用性低い、調査委が報告書提出へ

東京大大学院工学系研究科は14日、多比良和誠教授（化学生命工学）が英科学誌ネイチャーなどに発表した遺伝子の機能解析に関する論文の真偽問題で調査委員会を開き、同教授が提出した追試験の内容を検討、「（論文の内容が）再現されたとはいえない」と結論付けた。調査委員会は来週中に、論文の信用性は低いとする報告書をまとめ、大学側に提出。大学はこれを受け懲戒委員会を開き、多比良教授の処分を検討する。（共同通信）（「京都新聞」06/01/14 <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2006011400212&genre=G1&area=Z10>）

●Science Editorial Statement Concerning Stem Cell Manuscripts by Woo Suk Hwang, et al.

“The journal *Science* has received and reviewed the summary of last night's report of the Seoul National University investigating committee, which charges the Hwang group that published two stem cell papers in *Science* in 2004 and 2005 with fraud resulting from serious research misconduct. The authors of the latter paper had earlier agreed to a retraction; since the other paper also is implicated in these misconduct findings, *Science* will be retracting it editorially as well.”（「Science」06/01/12 http://www.sciencemag.org/sciext/hwang2005/science_statement.pdf）

●盧大統領「黄教授事態の責任問う」

盧武鉉大統領が黄禹錫教授事態に関連し、「責任がある人には徹底して責任を問うが、その周辺で熱心に働いた罪しかない人には、もっと熱心に研究できるような雰囲気を作ってあげなければならない」と述べた。（「中央日報」日本語版06/01/05 <http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=71426&servcode=200§code=200>）

●著者全員が論文撤回に同意、ES細胞、決定来週以降に

ソウル大が完全な捏造と判定した黄禹錫教授らの胚性幹細胞（ES細胞）論文について、掲載した米科学誌サイエンスは4日、25人の著者全員が論文の撤回に同意したと明らかにした。

同誌は来週にも発表されるソウル大調査委員会の最終報告の内容を反映させる形で正式決定するとしている。同誌スポークスマンは「著者による撤回か、編集部判断とするかなど撤回の形式についても、調査結果を受けての判断になる」と述べた。（共同通信）（「京都新聞」06/01/05 <http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2006010500044&genre=E1&area=Z10>）

【その他の動き】

●物理嫌いの先生、苦手意識を生徒に継承？ 調査で仮説

物理が嫌いな先生たちが、物理嫌いの子どもたちを再生産している？ 経済産業省が教育産業大

手のベネッセに委託した調査で、そんな仮説が浮かび上がった。調査結果によると、高校で物理の授業をとった学生は、全体平均では 51%。しかし、教員志望者に限ると 38%だった。これほど教員志望者が履修していない科目は物理と地学しかなかった。こうした結果から、物理が嫌いで教えるのも苦手と思われる先生が小中学生を教えると、物理嫌いの子を「再生産」する可能性があるのでは、とベネッセはみる。現役の先生への調査ではなく仮説ではあるが、「大学の教員養成課程で理科を教えるか、教員採用後の研修で理科教育の力量を高める必要があるのではないか」と提言している。（「朝日新聞」 06/02/20 <http://www.asahi.com/edu/news/TKY200602200125.html>）

●都が上野千鶴子東大教授の講演予定に介入、「言論弾圧」と広がる抗議

東京都教育庁が国分寺市の「人権に関する講座」に上野千鶴子・東大教授を講師として招く計画に介入した件について、若桑みどり氏（イメージ&ジェンダー研究会・ジェンダー史学会・美術史学会・歴史学研究会）が呼びかけ人となって抗議を展開している。1月27日、代表者が東京都庁総務部教育情報課に赴き、責任者に抗議文書を手渡すとしている。（「JanJan」（日本インターネット新聞社）06/01/27 <http://www.janjan.jp/living/0601/0601258242/1.php>）

●理系白書 '06

「ノーベル賞を 50 年間に 30 人程度輩出する」。日本の「第 2 期科学技術基本計画」には、他国には例のない数値目標が盛り込まれた。01 年にノーベル化学賞を受賞した野依良治・理化学研究所理事長をはじめ、多くの研究者から「はしたない」との批判が起きた。目標は今春からの「第 3 期」にも引き継がれた。発案した尾身幸次・元科学技術担当相は「基礎研究が大事だと百回言うより、この目標があれば誰でも分かる。若者が『よし自分も』と科学を志すような社会を目指すという旗だ」と説明する。この計画をてこに、今春から 5 年間の科学技術への投資目標は、第 2 期を上回る 25 兆円に達する。（「毎日新聞」 06/02/08 <http://www.mainichi-msn.co.jp/science/kagaku/news/20060208ddm016070122000c.html>）

●温暖化研究発表に「NASA 圧力」、米の第一人者が告発

NASA ゴダード宇宙研究所のジェームズ・ハンセン博士は昨年 12 月 6 日の学会で、二酸化炭素など温室効果ガスの大規模排出削減は現在の技術でも実施可能だと訴え、米国が主導的な役割を果たさなければ地球は「別の惑星」になってしまうと警告。同 15 日には「05 年は過去 100 年余りで、最も暖かい年だったとみられる」とする研究結果を発表した。ニューヨーク・タイムズ紙によると、それ以降、NASA の広報担当者から博士に本部の意向を伝える電話が何度もあり、外部での講演や報道機関からの取材を制限された。同様の発言を続ければ「恐ろしい結果」を招くことになる、とも圧力をかけられたという。（「朝日新聞」 06/01/30 <http://www.asahi.com/international/update/0130/005.html>）

【定期刊行物等の特集ほか】

◎科学技術政策研究所『科学技術動向・月報』

<http://www.nistep.go.jp/index-j.html>

2006 年 2 月号 「我が国における花粉症対策の展望」

「レポート2 ナノテクノロジー開発の促進に向けたナノシミュレーション技術の普及」

「石油・天然ガス資源の探査・開発・生産に関する技術開発の動向」

2006 年 1 月号 「光インターコネクション技術動向—「京速計算機システム」への適用を目指して」

「無機材料研究におけるマテリアルインフォマティクスの動向」

◎文部科学省『文部科学時報』

http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/monbu/monbu.html

- 2006年2月号 特集 ITを活かした新しい学びの世界
特別記事 新しくなるスポーツ振興くじ
- 2006年1月号 特集 地域教育力再生プラン
特別記事 国際社会「新たな教育の10年」
あのひとにこのはなし 野口聡一さん

◎文部科学省『文部科学広報』

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

- No. 72 2006/2/28 科学技術への顕著な貢献 in2005／登下校時を含む学校の安全確保／教育改革のための重点行動計画
- No. 71 2006/1/30 平成18年度文部科学省所管予算(案)の概要／中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(中間報告)
- No. 70 2006/1/04 年頭の所感／中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する」特集

◎日本学術会議『学術の動向』

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/2006-02.html>

- 2006年2月号 ノーベル物理学賞のロバート B・ラフリン教授と語る
特集：新世代が変える日本学術会議
- 2006年1月号 特別座談会：科学者コミュニティーとしての新たなミッションを考える
特集：日本学術会議の改革への軌跡と課題
科学と社会：姉歯事件と設計者、技術者の独立性

◎日本学術会議『日本学術会議ニュース』

<http://www.scj.go.jp/ja/info/news/index.html>

- No. 12 2006/2/15 ヒト由来試料・情報を用いる研究に関する生命倫理検討委員会の設置(報告)
アジア学術会議準備会合 など
- No. 11 2006/1/17 科学と音楽の夕べ(案内)など
- No. 10 2006/1/10 年頭所感 日本学術会議会長 黒川清

◎(独)日本学生支援機構『大学と学生』

http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/dtog.html

- 2006年2月号 特集 災害－大学の対応・危機管理－
- 2006年1月号 特集 新春教育随想

◎日本学術振興会『学術月報』

<http://www.jsps.go.jp/j-info/main.htm>

- 2006年3月号 特集 観察と計測・分析の科学
- 2006年2月号 特集 新しいエネルギー－太陽電池を中心に－

◎岩波書店『科学』

<http://www.jsps.go.jp/j-info/main.htm><http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

- 2006年3月号 特集 意識・脳・身体の接続－ヘーデカルトの夢と最新脳科学
- 2006年2月号 特集 文化遺産を読み解く

『JSA学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2006年1月～2月の情報を扱っています)